

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社フォーバルクリエイティブ
コード番号 2724

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval-c.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 浦野 義朗
問合せ先責任者 取締役管理本部長 阪野 保雄

TEL (03) 5466 - 3649

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社フォーバル(コード番号: 8275) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,018	(23.1)	2	(-)	5	(-)
15年9月中間期	827	(26.9)	62	(-)	59	(-)
16年3月期	1,831		91		80	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	(-)	425.01		-	
15年9月中間期	35	(-)	4,494.11		-	
16年3月期	1		213.71		213.15	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
期中平均株式数 16年9月中間期 8,000株 15年9月中間期 8,000株 16年3月期 8,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			2,500.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	1,454		1,120		77.0	140,022.99		
15年9月中間期	1,470		1,228		83.5	153,523.83		
16年3月期	1,620		1,135		70.0	141,902.18		

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,000株 15年9月中間期 8,000株 16年3月期 8,000株
期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	54		10		19		549	
15年9月中間期	-		-		-		-	
16年3月期	-		-		-		-	

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	2,102		20		12		1,000.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,500円00銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、市場環境、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要素によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、株式会社フォーバル（親会社）と当社を含む株式会社フォーバルの子会社11社、関連会社4社で構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社は、ITセキュリティ（情報通信の安全確保）に関連する商品の販売を行うプロダクトセールス事業、当該商品にかかる保守業務、アンチウイルスサービスそして教育を含むサポートサービス事業を行っており、このようなITセキュリティを総合的に提供することを事業内容としております。下記に示すとおり、当社と当社の親会社及びその子会社・関連会社とは、事業領域が異なっており、競合関係はありません。

機器関連事業	通信機器関連	(株)フォーバル(親会社) 他7社
	情報関連機器	
	OA関連機器	
	その他	
ネットワーク関連事業	通信ネットワーク関連	(株)フォーバル(親会社) (株)フォーバルテレコム(親会社の子会社)
	情報ネットワーク関連	他11社
	ネットワーク・セキュリティサービス	当社
	その他	(株)フォーバル(親会社) 他2社

前期まで、連結対象としておりました連結子会社イカルスソフトウェア株式会社は、前期中に解散しております。これにより、当社の連結対象となる子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「The One Source for IT Security」を企業理念とし、今後とも高い成長が期待されるデータセキュリティ、ネットワークセキュリティ、ビジネスセキュリティを包括する高度なITセキュリティを専門家集団として総合的に提供することを基本的な経営方針とし、個々の領域で最も優れた商品を、サポートサービスと共に国内のユーザーの皆様へ提供し、信頼性の高いITセキュリティインフラの構築に貢献することを目指しております。

当社は、継続的にITセキュリティの分野を中心とした事業展開を通じ、社会的な価値創造に貢献し、その企業価値を最大化することによって、株主を始めとする関係者の皆様への利益の還元を努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い利益率を確保し株主への利益配分を重要な経営課題として認識しており、企業財務体質の強化、ネットワーク設備への投資及び商品開発や販売権獲得に向けた戦略的投資等の事業展開のための内部留保を十分に考慮しながらも、業績に応じた配当をこれまで継続的に実施しており、今後とも株主に対する利益還元を安定的に実施する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、収益性の尺度となる営業利益率を重視しており、5%以上の営業利益率を当面の課題としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後のITセキュリティ市場は特に中小規模事業所でのセキュリティ対策の必要性に対する認識が大幅に高まり、また、外部からの不正アクセスやウイルス対策などネットワークを経由した外部からの脅威への対応に加えて、昨今の社会問題になっている内部情報漏えいをはじめとした内部セキュリティ対策の必要性が更に高まっていくなど、国内セキュリティ市場は引き続き高い成長をしていくものと予測しております。

当社は今後ともITセキュリティ事業に継続的に注力し、下記3点を中長期的な経営戦略の柱として、取り組んでまいります。

従来の大手企業、官公庁市場に加えて、今後は特に中小規模顧客をターゲットとして営業基盤の拡大強化を図り継続して高い成長率、収益率を目指します。営業基盤の拡大にあたっては、代理店網の更なる拡大強化に加えて、フォーバル・グループの直販部隊との連携を強化し、グループとしての相乗効果を最大限に発揮するよう努めてまいります。

当社の主力領域である境界セキュリティ分野に加えて、今後は情報漏えい対策などの内部セキュリティ分野で継続して積極的に有望な商品やサービスを発掘し、成長を目指します。

当社独自のセキュリティ・センターにおいて提供中のアンチウイルスサービスの内容の更なる充実と、従来のチャネル以外のサービス事業者への提供など事業拡大を図り、当社事業の新たな柱としてサービスビジネスの強化を図ります。

(5) 対処すべき課題

当社は、今後とも高い収益率を確保するには、更なる営業力の強化、顧客・代理店満足度の向上に加え、新規事業のスピーディな立ち上げ、そして内部統制の向上が重要な課題と認識しており、下記施策にてこれらの課題への対応を図ります。

- 1) 営業員、技術員間の強力な連携による顧客満足度の向上
- 2) 新規の顧客サポートシステムの導入
- 3) 新規事業の立ち上げ
- 4) 目標管理制度の定着
- 5) プライバシー・マーク認定取得及び環境保全活動の推進

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして認識し、経営組織体制や管理の仕組みを整備強化し、必要な施策を継続して実施してまいります。

現在、当社の取締役は5名（内、社外取締役2名）、監査役は3名（全員社外監査役）であり定期的な経営会議において社外取締役による客観的な立場での経営方針の協議及び戦略の検閲や、社外監査役による企業経営の監視体制を推進しております。社外取締役大久保秀夫は、株式会社フォーバルの代表取締役社長であり、当社とフォーバル社との間には日常的な取引関係がありますが、これは会社としての定型的な取引であります。社外取締役池辺忠男は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係は一切ありません。社外監査役3名とは、いずれも一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、監査法人トーマツより監査を受けております。

当社はまた日常の業務において必要の都度、弁護士、税理士等の専門家から経営判断上の助言を受け、コンプライアンスの維持、強化に努めております。社内の情報管理体制に関しては、社内システムにて複数のセキュリティツールを配置し、セキュリティ会社として十分な体制を敷いておりますが、平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に向けプライバシー・マーク認定取得の活動を開始しております。今後とも継続して情報保護、漏えい防止に向けより強力な体制作り、人材育成を図ってまいります。

当社は従来のストックオプション制度や目標管理を明確に取り入れた人事制度の導入に加え、平成16年8月には役員及び社員持株会を発足し、役員、従業員間の更なるインセンティブの向上に努めております。今後とも企業価値を高めるための経営管理体制の施策も充実してまいります。

経営情報の開示につきましても、早期の充実した内容の開示に努め、経営の透明性を維持し、説明責任も積極的に果たしてまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、当社の業務の必要性に応じて他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことであります。当社の親会社である株式会社フォーバルは当社の議決権比率66.3%を有する大株主であり、一部の役員が当社の役員を兼務しております。また、同社は平成14年5月より当社の一部取扱商品の代理店として販売活動をしておりますが、取引条件等については通常取引に準じております。このほか資金及び技術等の関係はありません。また当社の関連会社である株式会社フォーバルテレコムは、当社が平成16年2月に運営開始しましたセキュリティ・センター事業につき当社の提供するサービスを販売しておりますが、取引条件等については同じく通常取引に準じております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、引き続き緩やかながらも回復基調を保ち、製造業に加え、非製造業にも設備投資のすそ野が広がり、堅調な景況感がみられました。情報技術（IT）に対する投資意欲も前年同期に比べ旺盛であり、需要がかなり回復しております。

当社の属するITセキュリティ業界においては、大手企業、官公庁市場において、従来からの主要商品に対する需要が堅調に推移し、また、中小企業市場においても、ITセキュリティに対する認識の高まりとともに需要が着実に増加してきておりますが、一方当成長分野への新規参入も盛んで競争も激化してきております。

このような市場環境のもと、当社は経営陣の一層の強化を図り、継続的な営業・強化に努め、新たに情報漏えい防止商品やサービスの取り扱いを初めとする新規商材の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社の売上はプロダクトセールス、保守、サービスとも一様に順調に伸び、また横浜事業所を渋谷本社に統合するなど一般管理費の削減を大幅に図り利益の確保にも注力しました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,018百万円（前年同期比23.1%増）となり、経常利益は5百万円（前年同期は59百万円の経常損失）、中間純損失は3百万円（前年同期は35百万円の中間純損失）と大幅な改善となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。なお、前期まで独立した事業として開示しておりました教育事業は、当期よりサポートサービス事業に含めて開示することとし、前年同期比は、前年同期実績を変更後の数値で計算して表示しております。

プロダクトセールス事業は、当社の主力であるチェックポイント社製商品の売上が、大手企業や官公庁市場の需要の回復により、前年同期比42.1%増となりました。

中小企業向けのセキュリティ・アプライアンス（SecureBlade、FortiGate、SonicWall）は、併せて製品売上の20%近くを占めることになり、前年同期比51.7%増となりました。

コンテンツ・セキュリティ分野の商品については、アンチウイルス商品の売上高が前年同期比9.6%増、ウェブ・フィルタリング商品が同じく前年同期比30.5%増と順調に伸長しました。今後も引き続きウイルス被害やウェブ・コンテンツ管理に対する社会的認識は益々高まることが予想され、当社としてはこの分野においても売上の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当事業部門の売上高は508百万円（前年同期比33.5%増）となりました。また、当事業部門の売上構成比率は49.9%となりました。

サポートサービス事業のうち特にサポート（保守）業務は、商品の販売後に継続して安定的な売上が見込める事業として重要な位置を占めております。当事業のうちサポート業務においては、引き続き保守契約更新率の向上に努めた結果、主力のチェックポイント社製のVPN-1/FireWall-1の保守契約は、新規商品（ライセンス）の販売増加に伴い新規保守契約も順調に伸び、VPN-1/FireWall-1の保守売上高は360百万円（前年同期比10.8%増）、その他の商品の保守売上高は85百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

当中間期末現在、VPN-1/FireWall-1の保守契約件数は3,785件（前年同期比9.4%増）、その他商品の保守契約数は2,992件（前年同期比6.1%増）、合計6,777件（前年同期比7.9%増）となりました。

また当事業のうちサービス事業においては、前第4四半期よりサービス提供を開始したアンチウイルスサービスの契約件数が当中間期末現在2,824件、売上高は29百万円となりました。一方教育の売上高は32百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は509百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、当事業部門の売上構成比率は50.1%となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及びたな卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払等があったことにより前事業年度末に比べ70百万円減少して549百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は54百万円となりました。主な増加要因は、売上債権及びたな卸資産の減少等であり、主な減少要因は仕入債務の減少及び法人税等の支払等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10百万円となりました。これは、事務所賃貸契約の解約による保証金返還収入はあったものの、固定資産の取得による支出及び本社移転に伴う保証金の差し入れをしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の見通し

下期のITセキュリティ市場環境は、平成17年4月に全面施行される個人情報保護法等の要素もあり引き続き需要は堅調に推移するものの、競争が激化し、当社においては厳しい環境下において如何にして利益を確保するかが最重要課題であります。

このため当社では主力のチェックポイント社製の商品をはじめ、セキュリティ・アプライアンスや、Astaro Security Linux、情報漏えい防止商品、そして独自開発のセキュリティ・センターによるアンチウイルスサービスを重点的に引き続き強化すると共に、新規事業、商材にも積極的にチャレンジしてまいります。

通期の業績は当初の予想通り、売上高2,102百万円（前期比14.7%増）、経常利益20百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		183,809		247,336		332,605	
2. 受取手形		5,918		6,050		2,913	
3. 売掛金		272,247		360,545		459,970	
4. 有価証券		302,490		302,513		287,471	
5. たな卸資産		57,838		98,882		139,462	
6. 繰延税金資産		19,215		28,935		29,635	
7. その他		52,022		79,285		24,980	
流動資産合計		893,541	60.8	1,123,548	77.2	1,277,040	78.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		13,606		11,041		12,423	
(2) 器具備品		23,032		26,995		24,966	
計		36,638	2.5	38,036	2.6	37,389	2.3
2. 無形固定資産		18,097	1.2	17,882	1.2	16,951	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		469,500		160,437		160,914	
(2) 関係会社株式		10,000		-		-	
(3) 長期前払費用		-		12,732		9,368	
(4) 繰延税金資産		-		70,796		76,570	
(5) その他		42,433		31,344		42,433	
計		521,934	35.5	275,311	19.0	289,286	17.9
固定資産合計		576,671	39.2	331,230	22.8	343,627	21.2
資産合計		1,470,212	100.0	1,454,778	100.0	1,620,668	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	151,201		253,654		388,581	
2. 未払法人税等	1,019		1,366		44,676	
3. 未払消費税等	6,974		18,827		-	
4. その他	54,905		46,869		40,919	
流動負債合計	214,101	14.6	320,717	22.0	474,177	29.3
固定負債						
1. 繰延税金負債	17,349		-		-	
2. 退職給付引当金	10,571		13,876		11,272	
固定負債合計	27,920	1.9	13,876	1.0	11,272	0.7
負債合計	242,022	16.5	334,594	23.0	485,450	30.0
(資本の部)						
資本金	439,250	29.9	439,250	30.2	439,250	27.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	131,550		131,550		131,550	
資本剰余金合計	131,550	8.9	131,550	9.0	131,550	8.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	25,900		25,900		25,900	
2. 任意積立金	450,000		450,000		450,000	
3. 中間(当期)未処分利益	92,085		106,348		129,748	
利益剰余金合計	567,985	38.6	582,248	40.0	605,648	37.4
その他有価証券評価差額金	89,405	6.1	32,864	2.2	41,230	2.6
資本合計	1,228,190	83.5	1,120,183	77.0	1,135,217	70.0
負債資本合計	1,470,212	100.0	1,454,778	100.0	1,620,668	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		827,038	100.0	1,018,185	100.0	1,831,935	100.0
売上原価		624,492	75.5	786,638	77.3	1,418,625	77.4
売上総利益		202,546	24.5	231,546	22.7	413,310	22.6
販売費及び一般管理費		265,193	32.1	229,201	22.5	504,551	27.6
営業利益又は営業損失()		62,647	7.6	2,344	0.2	91,241	5.0
営業外収益	1	2,684	0.3	8,679	0.8	11,096	0.6
営業外費用	2	-	-	5,589	0.5	-	-
経常利益又は経常損失()		59,963	7.3	5,435	0.5	80,145	4.4
特別利益	3	765	0.1	-	-	263,686	14.4
特別損失	4	-	-	13,848	1.3	177,391	9.7
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		59,198	7.2	8,412	0.8	6,150	0.3
法人税、住民税及び事業税		290	0.0	217	0.0	44,397	2.4
過年度法人税等戻入額		-	-	5,963	0.6	-	-
法人税等調整額		23,535	2.9	733	0.1	39,956	2.2
当期純利益又は 中間純損失()		35,952	4.3	3,400	0.3	1,709	0.1
前期繰越利益		128,038		109,748		128,038	
中間(当期)未処分利益		92,085		106,348		129,748	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()		8,412
減価償却費		11,522
退職給付引当金の増加額		2,603
受取利息及び受取配当金		596
有価証券利息		516
固定資産除却損		13,848
売上債権の減少額		96,288
たな卸資産の減少額		40,580
仕入債務の減少額		134,927
その他		37,386
小計		16,995
利息及び配当金の受取額		1,113
法人税等の支払額		38,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		19,150
無形固定資産の取得による支出		350
保証金の差入による支出		31,344
保証金の返戻による収入		40,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		19,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,584
現金及び現金同等物の減少額		70,227
現金及び現金同等物の期首残高		620,077
現金及び現金同等物の中間期末残高		549,850

(注) 前中間会計期間及び前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書をそれぞれ作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は記載していません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されてきました。この受領額について、当期から当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。このため、従来は受領した額を売上原価から控除していましたが、当中間会計期間より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は32,938千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,149千円増加し、営業利益、経常利益が1,149千円減少しております。又、税引前中間純損失が1,149千円増加しております。</p>	<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されてきました。この受領額について、当期から当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。このため、従来は受領した額を売上原価から控除していましたが、当期より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は46,890千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,519千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,062千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,888千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 288千円 受取配当金 487千円 業務受託料 360千円 為替差益 1,190千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 516千円 受取配当金 585千円 事務所移転費用補填金 7,308千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 430千円 受取配当金 917千円 業務受託料 360千円 仕入割引 1,051千円 為替差益 7,896千円
2	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 5,589千円	2
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 765千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 262,921千円 貸倒引当金戻入益 765千円
4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 68,340千円 関係会社整理損 9,987千円 固定資産除却損 2,547千円 たな卸資産廃棄損 9,051千円 特定商品取扱中止損 79,710千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,137千円 無形固定資産 1,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 1,919千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,258千円 無形固定資産 4,151千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 247,336千円 有価証券勘定 302,513千円
現金及び現金同等物 549,850千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	41,340	49,387	8,047
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41,340	49,387	8,047

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,050
Money Market Funds	302,513

(注)前中間会計期間末及び前事業年度末については、連結財務諸表提出会社であったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当中間会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 153,523.83円	1株当たり純資産額 140,022.99円	1株当たり純資産額 141,902.18円
1株当たり中間純損失 4,494.11円	1株当たり中間純損失 425.01円	1株当たり当期純利益 213.71円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 213.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純損 失が計上されているため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純損 失が計上されているため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失			
当期純利益又は中間純損失() (千円)	35,952	3,400	1,709
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	35,952	3,400	1,709
期中平均株式数(株)	8,000	8,000	8,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			21
(うち新株予約権)			(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年8月7日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 531株 平成13年10月19日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 46株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 185株 平成15年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 120株	平成12年8月7日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 181株 平成13年10月19日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 46株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 185株 平成15年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 120株 平成16年6月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 181株 平成13年10月19日臨時株主総 会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 46株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 185株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注実績

当社グループは、生産・受注は行っておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業		292,343	421,981	144.3
サポートサービス事業		259,698	276,494	106.5
合計		552,041	698,476	126.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
プロダクトセールス事業		380,770	508,341	133.5
サポートサービス事業		405,879	509,843	-
教育事業		40,389	-	-
合計		827,038	1,018,185	123.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期まで独立事業として区分しておりました教育事業は、当期よりサポートサービス事業(32,000千円)に含めております。